

原子力から安全で再生可能な自然エネルギーへの政策転換を求める意見書

東日本大震災における東京電力福島第一原子力発電所の事故は、未だに収束の目途が立たず、今もって深刻な放射能汚染が続いており、国民の生活や仕事を奪うばかりか生命をも脅かしています。

これは、近い将来、東海・東南海・南海地震などの大規模地震が予測されている日本において、原子力発電に多くを依存することの危うさを露呈したものであり、今後の原発やエネルギー政策について根源的な課題を投げかけました。

よって、国においては、まず福島第一原発の事故対策を強化し、併せて、原子力に頼るエネルギー政策を根本的に転換し、安全で再生可能な自然エネルギーの研究開発と普及を急速に進めていくよう、次の事項を要請いたします。

記

- 1 福島第一原発の一刻も早い収束を図るとともに、被災者の健康・生活・就労について政府としての責任を速やかに果たすこと。
- 2 大気・土壌・食品等の放射線量をきめ細かく測定し、速やかに情報を公開するとともに、的確な対処方法を示すこと。特に子どもたちの被曝回避のための施策を急ぐこと。
- 3 現在運転を停止している浜岡原発については、発災確立の非常に高い東海地震の震源域にあることから廃炉とすること。
- 4 福島第一原発の事故を教訓に、原発に依存せず、安全で再生可能な自然エネルギーを軸としたエネルギー政策の転換を図ること。
- 5 新規の原発建設・増設計画は凍結し、国内すべての原発施設を再点検すること。それを踏まえ、今後は代替電力の供給体制を図りながら、安全性を確認できないもの、老朽化したものから段階的に撤退すること。
- 6 各自治体の地域防災計画を総点検し、原発事故を想定した対策を立てること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成23年6月24日

伊那市議会